

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	4	名称	市民の自立と個性を活かすまち			
施策	番号	1	名称	生涯学習の充実			
主担当部	教育委員会事務局		主担当課	社会教育課		部長名	辻岡 章裕
関係部	魅力創造部		関係課	文化振興課、世界遺産・文化資産活用課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	市民がいつでも、どこでも、学びたいことを学ぶことができ、学習の成果をまちづくりや地域課題の解決に活用し、生きがいのある生活を送ることができる生涯学習社会の実現を目指す。そのために住民、ボランティア団体、地域に根ざした民間企業・大学等の教育機関等と連携しつつ、社会教育としての生涯学習講座や教室の内容の充実を図り、また市の生涯学習施設の利用促進を目指して、機能の改善やサービスの質の向上に努める。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	幅広い年齢層の多様なニーズに応じた、学習施設や講座・資料・生涯学習に関連する情報の提供の充実や、まちづくりの課題解決等の公共的なニーズに対応した学習機会の提供が求められている。	学んだ成果をどのようにして地域社会に還元し、社会参画につなげていくか、また各地域の生涯学習推進委員等の高齢化に伴う後継者育成が課題である。
これまでの成果	生涯学習施設や文化学習施設において、マンネリ化しないよう様々な講座・教室の開催や情報提供を行っている。図書館では正月に本の福袋を企画したり、親子手作り絵本教室等の読書推進活動を実施、昆虫館では自然体験型事業の展開、こども科学館の探求する心を養う科学イベント等の実施、中央公民館の各種生涯学習講座開催など。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	生涯学習セミナーの参加率%	40	58.5	27	60	
	施策指標② (成果指標)	中央公民館の利用率	33.3	29.5	33	30	
	施策指標③ (成果指標)	有料生涯学習施設入館者数 (こども科学館・昆虫館)入館者数	127,546	120,500	140,104	120,500	
	施策指標④ (成果指標)	図書館蔵書予約件数	29,886	45,000	31,933	50,000	
	施策指標⑤ (成果指標)	図書館ページビュー数	616,986	382,000	661,584	405,000	
コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		392,472	258,075	256,082	355,700	
	歳入 (b)	受益者負担額	37,269	38,526	41,538	39,011	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	4,568	3,813	3,310	3,894	
	(a) - (b) = 一般財源		350,635	215,736	211,234	312,795	
	正職員	従事者数 (単位：人)	23.30	24.40	23.65	21.25	
		人件費(c)	135,210	139,251	134,971	121,274	
トータルコスト (a) + (c)		527,682	397,326	391,053	476,974		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	こども科学館は科学工作教室等のイベントを実施し、参加者の満足度も高い。また昆虫館の入館者数はテレビ出演等メディアの利用により大きく増加した。図書館ではウェブ上での予約や検索数が上昇しており、市民が図書についての情報を得る環境を整えた成果が出ている。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	市民がいつでも、どこでも、学びたいことを学ぶことができる環境を整え、学習の成果を活かして地域の課題解決への取り組みや地域社会に参画してもらうことにより、生きがいのある生活を送ることが出来る生涯学習社会の実現を図る上で、事業の貢献度は高いと考える。				

6. 施策の課題

この施策の課題	地域の教育力を高めるための、生涯学習で得た知識や技術等を地域社会に生かせる仕組みづくりが必要。また生涯学習にあまり関心をもっていない市民の掘り起こしや指導者の後継者をいかに育成していくかが課題である。また、こども科学館においては整備の維持管理費用が増加しておりコスト削減は難しい。イベントの実施は低コストを念頭に工夫して企画していく必要がある。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	いつでも、だれでも、どこでも学びたいときに学べる環境づくりの推進として、庁内の連携を図って市民にわかりやすい生涯学習情報の提供に努め、大学との連携や指導者の育成等も視野に入れて取り組んでいく。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	生涯学習の充実を図るための各事務事業は、市民が生きがいのある豊かな生活を送るために必要であり、企画に創意工夫を凝らして継続していく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	文化振興課 こども科学館自主事業 (ソフト(任意))	科学工作教室4回、共催教室(ファミリー電波教室、乾電池教室、宇宙の日作品展、宇宙の日講演会)、特別イベント(こどもの日、夏休み、関西文化の日)、出張工作(近鉄百貨店)以上のようなイベントを繰り返し行うことで機会を提供する。	1 拡大する 2,891 (千円)	a	拡大する	C		
	文化振興課 こども科学館常設入館 事業 (ソフト(任意))	科学館の魅力を維持し、常設展示の予防保全等を行いながら、維持管理する。	1 拡大する 31,877 (千円)	a	拡大する	B		
3	文化振興課 大型科学イベント (ソフト(任意))	こども達が宇宙や科学に憧れ、好奇心を抱かせるような演出方法を行った。(サイエンスフェスティバル)	1 拡大する 3,362 (千円)	a	拡大する	B		
	文化振興課 図書館ボランティア養 成事業 (ソフト(任意))	○図書館ボランティアの募集と養成。ボランティアによる自主研修において、職員がサポートに当たる。 ○図書館ボランティアの募集を行い、図書館員との意思の疎通や技量の向上を図りながら協働する。 ○修理ボランティアによる図書館資料の修理 ○おはなしボランティアによるおはなし会への参加、乳幼児向け読書啓発イベントや対面朗読おはなし会への参加 ○ブックスタート事業での読み聞かせや絵本の案内	2 現状のまま継続 102 (千円)	a	見直しながらかける	C		
5	文化振興課 図書館管理運営事業 (ソフト(任意))	○榎原市図書館協議会の事務局事務 ○奈良県図書館協会公共図書館部会参加に伴う付帯事務 ○図書館システムの管理・運営(保守業務) システム更新 ○図書返却ポストの施設管理 ○嘱託職員・臨時職員の労務管理・任用 ○図書館資料の書誌データの作成 ○図書館資料の資料管理(配架・除籍など) ○館内備品や消耗品の管理	2 現状のまま継続 20,483 (千円)	a	見直しながらかける	D		○
	文化振興課 図書館広報事業 (ソフト(任意))	○図書館利用や読書推進に関わる行事を開催する。 ○各種の講座や教室の作品展示 ○広報かしはら紙上での図書館担当コーナーや図書館だより、PTAや各団体の機関紙、図書館ホームページでの広報活動を行う。 ○図書館利用統計を集計・解析し図書館年報(年次事業報告)を発行する。	2 現状のまま継続 77 (千円)	b	見直しながらかける	A		
7	文化振興課 図書館資料収集事業 (ソフト(任意))	これまで既存の所蔵図書を手段として利用者の要望に応じてきたが、近年需要が増大している「地域医療」「子育て」「高齢福祉」「セカンドライフ」「地域参加」「エコロジー」「防災」などの今日的分野は、市民の注目度が高く、変遷の激しい分野でもある。社会情勢や制度改革等に即応した図書を一定数確保することが急務となっている。情勢に適應していない時代遅れの図書から新刊書に置き換えることで、市民の自立を可能とする基礎的環境の整備に努めたい。	1 拡大する 12,321 (千円)	a	拡大する	A		
	文化振興課 図書館利用サービス・ 情報提供事業 (ソフト(任意))	館外利用である貸出、館内利用である閲覧、図書を活用した利用者の調査・研究への協力、あるいは読書案内などを行っている。市民限定だが、貸出中図書の予約や未所蔵図書を要望できるリクエストの受付、利用者の利便性を確保した著作権法内での複写サービス、レファレンスサービスの補完策としてインターネット利用を供している。一方で、未所蔵図書への要望や高度に専門的なレファレンス要望にも応えるため、貴重図書や重要資料などを館どうしで相互に貸借する図書館協力にも参加している。利用困難者への対応として、郵送貸出や対面朗読サービスを行っている。	2 現状のまま継続 15,759 (千円)	a	見直しながらかける	B		

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	文化振興課	「福原市子ども読書活動推進計画」に基づき、以下の事業を実施している。 ○おはなし会やあかちゃん絵本の読み聞かせ ○ブックスタート(健康増進課 子育て支援課 ボランティア) ○絵本・児童図書の特別展示や季節展示 ○図書リストの作成・配布 ○地域や関係課催事でのおはなし会・紙芝居 ○インターシブ・職場体験・図書館見学 ○市立学校・地域文庫・各種団体への団体貸出 ○団体貸出に伴う図書の輸送	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	B		
	読書推進啓発事業 (ソフト(任意))		2,532 (千円)					
10	世界遺産・文化資産活用課(昆虫館)	効率的で安定した運営を行うため、受付及び清掃業務は一体として非常勤職員にて行い、各種のメンテナンスは専門を有する業者に委託することにより適切かつ安全に実施する。入館者増の取り組みとして、昆虫や野生生物等に関する特別展、企画展等のイベントなどを積極的に市のホームページや広報誌、昆虫館機関紙等に情報を発信する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	昆虫館管理事業 (内部管理・維持管理)		29,866 (千円)					
11	社会教育課	多くの保護者が集まる機会(未就園児登園日、土・日の保護者会等)や育児サークルなどで、幼児期に一番大切な心身の発達を遊びなどの中から学んでもらう学習の場を保護者に提供する。また父親が参加しやすい休日を開催日とし、子どもと関わりやすい体育遊びや、1歳までの赤ちゃんとの触れ合いを通して父親に子育て参加を促す。同じ子育ての悩みを持つ参加者同士の交流ができる場の提供を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C	○	
	家庭教育支援事業 (ソフト(任意))		1,925 (千円)					
12	社会教育課	「生活科学」、「美術・工芸」、「歴史・郷土」、「国際関係」、「文学」、「スポーツ・保健」、「政治・経済」、「福祉・ボランティア」の8つのコースがあり、定員は各コース30名。学習は同じコースを2ヶ年で、年8回(合計16回)受講してもらう。12回以上の出席者には卒業証書を、8回から11回の出席者には修了証書を授与する。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	B		
	高齢者大学推進事業 (ソフト(任意))		10,687 (千円)					
13	社会教育課	社会教育委員会議、県・近畿・全国研究大会参加、先進地視察研修を開催し、日々教育委員会の諮問に答えるべく調査・研究を行い、教育委員会議への報告、並びに関係課に事業見直しの意見・助言を行っている。行政は委員会議の開催運営の事務局として会議・研修の計画、実施、資料の収集、情報提供を行い市の生涯学習・社会教育の推進を行う。また、国・県・他市町村との連絡調整や庁内の連携を行う。	2 現状のまま継続	c	見直しな がら続け る	D		
	社会教育委員・社会教育指導員・社会教育主事 (ソフト(任意))		917 (千円)					
14	社会教育課	発達段階に応じた教室や講座を開催する。 一般成人対象・・・生涯学習セミナー、家庭教育学級 青少年対象・・・夏休みワクワク体験学習、かしはら探検隊 高齢者・・・生涯学習セミナー	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	B		
	社会教育推進事業 (ソフト(任意))		7,563 (千円)					
15	社会教育課	成人の日に成人式祝賀式典を開催。新成人代表として、市内6中学校の代表者で実行委員会を立ち上げ、式典で述べる「新成人誓いの言葉」の作成や、式典後のアトラクションを自ら企画運営。	2 現状のまま継続	c	見直しな がら続け る	D		
	成人式運営事業 (ソフト(任意))		2,698 (千円)					
16	社会教育課	市民が生涯のいつでも、どこでも、自ら学習できる環境や多様なニーズに応えた学習機会の提供を行う。また、学習によって習得した知識・経験を活かし、地域のコーディネータとして学校と地域を連携させ、教育支援活動を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	A		
	生涯学習推進事業 (ソフト(任意))		6,198 (千円)					
17	社会教育課	地域生涯学習推進委員を対象に生涯学習に関する講演会、交流会、先進地視察研修を開催し、委員の活動状況や地域の生涯学習への取り組みの情報交換や意見交換を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C		
	地域生涯学習推進委員事業 (ソフト(任意))		660 (千円)					
18	社会教育課(中央公民館)	公民館本館と分館には、講堂、会議室、研修室、和室、料理調理室等、住民のニーズに応える部屋があり、毎月利用調整を図っている。周知は、広報「かしはら」やインターネット(e古都なら)で行っている。また、中央公民館本館・分館の快適な場を提供するために適正な維持管理を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C		
	公民館管理運営事業 (ソフト(任意))		42,353 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
19	社会教育課(中央公民館)	市民の多彩な趣味・教養・学習ニーズに応えるべく、教養講座や生活文化講座を34教室開催した。公民館主催講座終了後も、自主サークル結成や既存活動グループに入会して、趣味や学習を継続される方もおられ、生涯学習のきっかけづくりの機会を提供している。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	A		
	(ソフト(任意))		4,339 (千円)					
20	社会教育課(中央公民館)	現在11館ある地区公民館を平成18年4月から指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元の11地区の自治委員会に管理運営を委託している。また、市ホームページに地区公民館の概要を掲載している。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C		
	地区公民館維持・管理 運営事業 (ソフト(任意))		56,865 (千円)					
21	社会教育課(中央公民館)	日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門で作品を募集する。6日間の会期中、万葉ホール3階展示ギャラリーに展示している。優秀作品については、各部門ごとに市展賞をはじめ8つの賞を設け、表彰式を行う。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	D		
	美術展覧会開催事業 (ソフト(任意))		2,607 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	こども科学館自主事業							
	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本 勝寛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち					
		施策	1	生涯学習の充実					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	こども科学館管理運営費							
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成 年度				
対象	こども科学館入館者		事業の内容説明	科学工作教室4回、共催教室(ファミリー電波教室、乾電池教室、宇宙の日作品展、宇宙の日講演会)、特別イベント(こどもの日、夏休み、関西文化の日)、出張工作(近鉄百貨店)以上のようなイベントを繰り返し行うことで機会を提供する。					
事業の目的	青少年健全育成のための拠点のひとつとして将来を担う子ども達に「科学技術」や「ものづくり」に関する体験活動の機会を提供する。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
	説明	かしはら万葉ホール条例及び橿原市立こども科学館の管理運営に関する規則に基づき市が関与すべき事業である。							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	楽しみながら科学に触れる機会がなくなり、生涯学習の場を失うことになる。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	工作教室申込率(申込者/募集人数×100)		122	120	96	120	120	120
	活動指標①	キャンペーン参加者数		3,843	5,000	4,794	5,000	5,000	5,000
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		2,989	3,350	2,891	3,193		
		歳入(b)	受益者負担額	41	60	70	63		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		2,948	3,290	2,821	3,130		
正職員		従事者数(単位:人)	0.70	1.50	1.10	1.15			
		人件費(c)	4,062	8,561	6,278	6,563			
トータルコスト(a)+(c)		7,051	11,911	9,169	9,756				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	工作教室のメニューにより、参加率の変動があるものの参加者の評判がよい。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	県下で唯一の科学館として、科学の普及・啓蒙する機会を提供する重要な役割を果たしている。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	限られた予算の中、手作りイベントを行うなど創意工夫をこらした手法でコスト削減に努めており、これ以上の削減余地は考えにくい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		工作教室の参加率向上のため、参加しやすい時期を設定し実施したことで、参加率があがっている。ミニ工作は毎月メニューを替えて実施することでものづくりの楽しさを体験していただいている。各種イベントについても人気のあるイベントは集客率が高いが低いイベントもあるため、これからも創意工夫を凝らし更なる参加者、来館者を増やしていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			今後も貴重な予算を有効に活用することでより多いイベントとなるよう工夫し、子ども達に楽しんでいただける場を提供していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	こども科学館常設入館事業									
	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本 勝寛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	こども科学館管理運営費									
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	こども科学館入館者			事業の内容説明	科学館の魅力を維持し、常設展示の予防保全等を行いながら、維持管理する。						
事業の目的	生涯学習施設として、来館者が科学の原理や原則を楽しく体験しながら学ぶことができるようにし、生涯学習を推進することを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	科学館は理科教育の体験型生涯学習施設であり、公共性や収益性の観点から市の関与が必要とされる。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	理科離れが取りざたされている時勢に県下で唯一の公立科学館として、科学の楽しさを伝える施設を廃止することは理科教育の衰退につながる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	入館者数	45,775	42,000	45,402	42,000	42,000	42,000	42,000		
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			26,715	28,177	31,877	28,288			
		歳入(b)	受益者負担額			8,104	8,034	7,854	8,141		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			18,611	20,143	24,023	20,147			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.10	1.45	1.20	1.15		
人件費(c)			6,383	8,275	6,848	6,563					
トータルコスト(a)+(c)			33,098	36,452	38,725	34,851					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	通常増え続ける故障を、効果的な予防保全により少なくし、来館者の満足度向上に努めている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	科学館及びその展示物は科学振興のために必要であり、生涯学習の充実に貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	維持管理に要する費用は年々増加する傾向にあり、的確な予防保全をすることにより増加する費用を抑えられる可能性はあるものの、低減余地はあまり考えられない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成14年にリニューアルを行い、平成21年に展示物1台の入れ替えを実施したが、利用者に魅力ある展示物を提供するためには、大規模なリニューアルが必要である。より高度な展示物を備えることで科学への意識高揚につながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			展示物を入れ替えることにより、次世代を担う子どもたちを始めとする来館者が、科学の原理や原則について楽しく体験しながら学ぶことができるようにし、生涯学習体制を充実していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	大型科学イベント									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	文化振興課		課長名	岸本 勝寛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4		市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	1		生涯学習の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	こども科学館管理運営費									
事業の開始年度	平成	8		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	市民				事業の内容説明	こども達が宇宙や科学に憧れ、好奇心を抱かせるような演出方法を行った。(サイエンスフェスティバル)					
事業の目的	科学を通じて、こども達に探求する心を養っていただくため、科学に身近に触れてもらうためのイベントを行うことを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明 こども達が科学イベントを通じ、手軽に身近なものとして触れる機会が減少する。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	講演会販売席数(入場者数)			552	600	745	600	600	600	
	活動指標①	公演入場者率(販売席数/定員数)			65	70	89	70	70	70	
	活動指標②	イベント入場者数			7,327	5,000	6,407	5,000	5,000	5,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				2,360	2,990	3,362	2,927		
		歳入(b)	受益者負担額			414	1,007	837	1,008		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源				1,946	1,983	2,525	1,919		
正職員		従事者数(単位:人)			0.95	1.50	1.20	1.30			
		人件費(c)			5,513	8,561	6,848	7,419			
トータルコスト(a)+(c)				7,873	11,551	10,210	10,346				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	畿央大学や奈良教育大学、リコーなどの協力を得て、様々な体験ブースを提供できた。来場者も年々増加し、「親子で楽しみながら学ぶ」イベントとして成果が伺える。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	イベントを通じ、楽しみながら科学や宇宙に触れることができ、学習の場を提供することができた。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	限られた予算の中、手作りイベントを行うなど創意工夫をこらした手法でコスト削減に努めており、これ以上の削減余地は考えにくい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		こども達が興味をもち、話題性のある人物や講演内容であれば集客率を上げることも可能であるが、コスト的に高価になる。予算の範囲内で検討を加え実施する。また、毎年新たな手作りイベントを開催し、市内保育園、幼稚園、小学校などに広報することで、より多くの集客が見込める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明			今後も貴重な予算を有効に活用することで盛り多いイベントとなるよう工夫し、こども達に楽しんでいただける場を提供していく。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	図書館ボランティア養成事業									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	文化振興課		課長名	岸本勝寛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4		市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	1		生涯学習の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	図書館管理運営費									
事業の開始年度	平成	8		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	市民(ボランティア ボランティア活動希望者)				事業の内容説明	○図書館ボランティアの募集と養成。ボランティアによる自主研修において、職員がサポートに当たる。 ○図書館ボランティアの募集を行い、図書館員との意思の疎通や技量の向上を図りながら協働する。 ○修理ボランティアによる図書館資料の修理 ○おはなしボランティアによるおはなし会への参加、乳幼児向け読書啓発イベントや対面朗読おはなし会への参加 ○ブックスタート事業での読み聞かせや絵本の案内					
事業の目的	読書活動の重要性について市民の認識を広めてゆくことを目的に、図書館としての役割を果たしていく。子どもの読書活動を推し進めるためには、本と子どもをつなぐ「おとな」の介在が必要であるため、市民のボランティア活動を広げるための支援をしていく。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	説明	「生涯学習の実践の場」として活動していただき、市民協働の観点からもボランティアの受け入れを推進している。絵本の読み聞かせは、「橿原市子ども読書活動推進計画」に基づいて、地域や家庭での子どもの読書活動を支援し、読書機会を創出するために実施している。								
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い				
		説明	ボランティア各位の意欲は高く、図書修理は作業を全任している状況である。また、読み聞かせボランティアについては、おはなし会や乳幼児向け読み聞かせ、ブックスタート等図書館のイベント的な行事、地域や家庭の読書活動の推進役として大きな役割を果たしており、事業中止の影響は大きい。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	ボランティア活動人数			379	400	379	400	400	400	
	活動指標①	図書館が主導する研修回数			1	1	1	1	1	1	
	活動指標②	ボランティアの自主研修回数			11	11	11	11	11	11	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				110	161	102	161		
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源				110	161	102	161		
正職員		従事者数(単位:人)			0.85	1.50	1.40	1.00			
		人件費(c)			4,933	8,561	7,990	5,707			
トータルコスト(a)+(c)				5,043	8,722	8,092	5,868				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	「修理班」「おはなし班」「ブックスタート班」と3つの班に分かれ、個々のボランティアが空いている時間に自分の資質に合った班に参画して活動している。(班の複数かけもち可)				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	おはなし会やブックスタート等の事業の中でボランティアと地元地域住民との間に交流が生まれることにより、図書館や市政が受けるイメージ上のメリットや貢献は大きい。				
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	必要コストは修理用消耗品やボランティア保険料のみであり、削減は不可能である。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		図書館関係者や図書館ボランティアが市域の中で活動を重ねていくことで、市民自身が「伝達者」「普及者」の役割を担うことになる。図書館が一方的に「伝達」「普及」に努めるだけでなく、市民の中に理解者や賛同者、協働者を見出すことで手段が複合化され強化される。その結果、効果も相乗的に大きくなっていくものと期待している。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	図書館事業に限らず、ボランティアとの連携は今後も有望な分野と捉えている。市民の「生涯学習の実践の場」としての貴重な機会を提供するためにも、ボランティアを継続的に支援していく。		

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	図書館管理運営事業									
	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本勝寛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成							
		項目	7-②	市民サービスを向上させることを目的とした電子自治体の推進							
		改革名	46	最適化システムの更新による利用者サービスの更なる向上							
	予算事業名	図書館管理運営費									
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	図書館職員・図書館施設			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> ○ 橿原市図書館協議会の事務局事務 ○ 奈良県図書館協会公共図書館部会参加に伴う付帯事務 ○ 図書館システムの管理・運営(保守業務) システム更新 ○ 図書返却ポストの施設管理 ○ 嘱託職員・臨時職員の労務管理・任用 ○ 図書館資料の書誌データの作成 ○ 図書館資料の資料管理(配架・除籍など) ○ 館内備品や消耗品の管理 						
事業の目的	市民の生涯学習の拠点となる施設として、公立図書館として求められる諸条件を健全に維持するため、人員及び施設の管理を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	教育基本法と併せて、図書館法により特別法上の規定がなされている。公共の福祉の観点から、施設設置者であると同時に施設管理者である市には積極的な関与が求められる。									
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明			図書資料の配架や書誌データの保守管理を十全に行うためには、司書資格を有する専門的職員の関与が欠かせない。事業の中止は公立図書館の役割や機能を著しく損ねる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	蔵書数		302,758	300,000	302,869	300,000	300,000	300,000		
	活動指標①										
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			19,969	21,126	20,483	20,626			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			19,969	21,126	20,483	20,626			
正職員		従事者数(単位:人)			2.75	1.75	1.85	1.00			
		人件費(c)			15,958	9,987	10,558	5,707			
トータルコスト(a)+(c)			35,927	31,113	31,041	26,333					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	図書館システムの更新や、県内トップ規模である返却ポストの維持など、内部系・維持系の管理業務について、適切な維持管理の水準を維持している。25年度に行った図書館システムの更新でセキュリティを強化したことにより安定したサービスを提供している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	今日の図書館では、図書の管理と併せて、データの健全な管理が欠かせない。蔵書の検索など図書館運営の主要部分は書誌データの精度に負い、保守管理等の内部管理が果たしている役割は非常に大きい。住民参加の観点から、図書館協議会の活性化にも取り組んでいく。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	「図書館管理運営事業」については維持管理に関する事業であり、コストの軽減は即サービスの低下につながるため、経費のコスト軽減は困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		図書館システムの更新により、インターネットサービスの拡充と、資料の館外流出防止のためICタグを活用した管理を継続して実施する。今後、スマートフォンに対応したシステムへの更新や近隣他館で実施され始めているITサービスを要望する声に対応するため、図書館システムの更新に向けた取組を継続して行うことで、利用者の近隣他館への流出を防止し、利用拡大につなげられると期待している。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			市民は常に地元の図書館と他市町村図書館の「サービスの内容と質」を比較評価している。近隣の情勢の変化に的確に適応しながら、市民ニーズに対応していくことを目指す。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

PLAN 計画	事務事業名	図書館広報事業									
	担当部名	魅力創造部	担当課名	文化振興課	課長名	岸本勝寛					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	図書館管理運営費									
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	図書館利用者(市民)			事業の内容説明	○図書館利用や読書推進に関わる行事を開催する。 ○各種の講座や教室の作品展示 ○広報かしはら紙上での図書館担当コーナーや図書館だより、PTAや各団体の機関紙、図書館ホームページでの広報活動を行う。 ○図書館利用統計を集計・解析し図書館年報(年次事業報告)を発行する。						
事業の目的	図書館で読書関連の催事を行うことで図書館への関心を高め、図書館を利用してもらう機会を増やし、読書活動を推進する。広報媒体を活用した読書案内やイベント告知を実施する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	市の施設が利用促進対策として広報活動や行事開催を実施することから、市の関与が必要。図書館の他事業も市の関与を前提としており、図書館サービスの一体性や整合性を保つ上から必要。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	他の事業展開とも深い関わりのある利用者への情報提供や図書館サービスの利用促進が中止の場合、重大な影響を及ぼす。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	貸出利用者数			133,105	150,000	127,405	150,000	150,000	150,000	
	活動指標①	催事参加者数			238	250	213	250	250	250	
	活動指標②	催事開催数			3	3	3	3	3	3	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			78	110	77	110			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			78	110	77	110			
正職員		従事者数(単位:人)			1.80	1.70	1.60	1.20			
		人件費(c)			10,445	9,702	9,131	6,848			
トータルコスト(a)+(c)			10,523	9,812	9,208	6,958					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	関連団体間と協働で行うイベントも充実してきており、新規に行った正月の本の福袋についても好評を得た。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	「図書館広報事業」は「読書活動推進事業」とともに、図書館サービスの根幹事業である「図書館資料収集事業」と「利用サービス・情報提供事業」の補完事業として位置づけている。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	図書館主催のイベントについては概ね定員を満たしているが、市内在住の方を中心に、市外在住の方にも門戸を広げて参加者を募集することにより、さらに安定した運営と幅広い広報が期待できる。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		図書資料、図書館の設備、図書館システム等を基幹とした「図書館資料収集事業」「利用サービス・情報提供事業」に予算を集中させていく中で、「図書館広報事業」においては、支出を抑制しながら図書館職員の活用や読書関連団体の人材を登用して、運用面の効果を目指していく。そのことにより予算による環境整備と、人材運用による図書館サービスの一体的な向上が期待できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明		引き続き広報手法としては図書館ホームページを中心に展開し、イベント募集案内についても初めてイベントに参加する利用者向けに内容を充実させていく。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	図書館資料収集事業									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	文化振興課		課長名	岸本勝寛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4		市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	1		生涯学習の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	図書館管理運営費									
事業の開始年度	平成	8		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	市民 特に「働き盛りの壮年層」や「子育て世代」「中高年層」				事業の内容説明	これまで既存の所蔵図書を手段として利用者の要望に応じてきたが、近年需要が増大している「地域医療」「子育て」「高齢福祉」「セカンドライフ」「地域参加」「エコロジー」「防災」などの今日的分野は、市民の注目度が高く、変遷の激しい分野でもある。社会情勢や制度改正等に即応した図書を一定数確保することが急務となっている。情勢に適応していない時代遅れの図書から新刊書に置き換えることで、市民の自立を可能とする基礎的環境の整備に努めたい。					
事業の目的	子育て世代や壮年層、今後比率の増大が見込まれる中高年層の多種多様な資料需要に応えるため、的確な図書更新を実施することで、今日的な課題を市民自身が自己解決できる基礎的環境を整える。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	教育基本法と併せて、生涯学習の社会的環境を整備するものとして図書館法により特別法上の規定がなされている。施設設置者と施設管理者がともに市である点で、高い公共性が求められる。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	社会科学系、医療福祉、テクノロジーといった分野について、必要最小限の除籍と新刊書への更新は不可避である。新鮮度に欠ける蔵書構成は利用需要に対応できない要因となり、利用者が隣接の図書館へ流出してしまう懸念が非常に大きい。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	市民1人当たりの貸出冊数			3.63	4.50	3.47	4.50	4.50	4.50	
	活動指標①	1日当たりの貸出人数			464	533	446	533	533	533	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			11,719	16,013	12,321	14,058			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			11,719	16,013	12,321	14,058			
正職員		従事者数(単位:人)			1.60	2.65	2.40	2.05			
		人件費(c)			9,285	15,124	13,697	11,699			
トータルコスト(a)+(c)			21,004	31,137	26,018	25,757					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	全体的な貸出冊数が減少する中、分類別にみると社会科学系図書は更新強化により、26・27年度は貸出冊数の大幅な減少は見られなかったが、28年度は950冊ほどの減少があり、成果は出なかった。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民の自主的な学習が大きな比重を占める生涯学習にとって、公立図書館の図書は基盤的な役割を担っている。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	平成26年7月から実施している図書の入れを今後も継続し、図書の効率的な収集に努める。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		多数の貸出や閲覧に供される図書館資料は、耐用年数を経ると消耗してしまうことから予算上は消耗品扱いだが、図書館運営の点からは、サービス提供に不可欠な事業的経費である。政策的処方により高需要分野の「子育て」「福祉」「地域参加」「エコロジー」などの図書更新に充てることで、成人利用者層の利用促進と実績の上乗せに努めたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			購入図書全冊数の32%を文学、いわゆる小説が占めているが28年度は貸出冊数が6200冊程減少しており、多様な作家の作品を読みたいという市民の声に答えられていない。そのための資料費の増額は必須である。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	図書館利用サービス・情報提供事業									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	文化振興課		課長名	岸本勝寛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4		市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	1		生涯学習の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	図書館管理運営費									
事業の開始年度	平成	8		年度	事業の終了予定年度	平成	年度				
対象	図書館利用者(市民)				事業の内容説明	館外利用である貸出、館内利用である閲覧、図書を活用した利用者の調査・研究への協力、あるいは読書案内などを行っている。市民限定だが、貸出中図書の予約や未所蔵図書を要望できるリクエストの受付、利用者の利便性を確保した著作権法内での複写サービス、レファレンスサービスの補完策としてインターネット利用を供している。一方で、未所蔵図書への要望や高度に専門的なレファレンス要望にも応えるため、貴重図書や重要資料などを館どうして相互に貸借する図書館協力にも参加している。利用困難者への対応として、郵送貸出や対面朗読サービスを行っている。					
事業の目的	所蔵資料を利用者の求めに応じた用途に供している。様々な用途や目的のために来館する利用者のために適切に役立てられるよう、貸出サービスや閲覧サービス、調査・研究への協力(レファレンス)の他にも、各種のサービスを事業化している。図書館システムやICタグを活用した自動貸出、ウェブ上での予約・検索などのサービスも提供する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	教育基本法と併せて、図書館法により特別法上の規定がなされている。公共の福祉の見地から、施設設置者であると同時に施設管理者である市には、積極的な関与が求められる。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	「利用サービス・情報提供事業」は「図書館資料収集事業」と並ぶ図書館サービス上の根幹事業であり、両事業の欠落は公立図書館の役割や機能を著しく損なう。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	市民1人当たりの貸出冊数			3.63	4.50	3.47	4.50	4.50	4.50	
	活動指標①	予約受付件数			29,886	45,000	31,933	50,000	50,000	50,000	
	活動指標②	図書館システムのページビュー数			616,986	382,000	661,584	405,000	430,000	455,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			14,249	14,227	15,759	17,130			
		歳入(b)	受益者負担額			131	189	115			189
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			14,118	14,038	15,644	16,941			
正職員		従事者数(単位:人)			1.85	2.25	2.00	1.75			
		人件費(c)			10,736	12,841	11,414	9,987			
トータルコスト(a)+(c)			24,985	27,068	27,173	27,117					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	ウェブ上での予約や検索については一定の成果が見られる。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	図書館サービスの根幹をなす事業であることから、上位施策への貢献度は極めて高い。市民自身が個性を発揮して、自立を果たしていくためには、活用できる外部環境の整備が必要であり、生涯学習における図書館事業の役割は大きい。				
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
			説明	レファレンス業務を2階カウンターに集中することにより、時間をかけた専門的なレファレンスを行うことが可能である。そのためにはレファレンスに精通した職員を養成することが必要である。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		利用者に対して図書館ネットワークを駆使した紙ベースの資料提供に加えて、インターネット上で有料のものを含むデータベースを利用したサービスを利用者に提供することにより、市民の調査要求に応えることができる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する				
				5 完了する	加除式図書として購入していた「判例集」「法規」などをインターネットのデータベースに置き換えることで、若干の費用の増額にはなるが、市民への情報提供が容易になると考えられる。		

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 31日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	読書推進啓発事業									
	担当部名	魅力創造部		担当課名	文化振興課		課長名	岸本勝寛			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	図書館管理運営費									
事業の開始年度	平成	8	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	図書館利用者(市民) 特に乳幼児や児童			事業の内容説明	「榎原市子ども読書活動推進計画」に基づき、以下の事業を実施している。 ○おはなし会やあかちゃん絵本の読み聞かせ ○ブックスタート(健康増進課 子育て支援課 ボランティア) ○絵本・児童図書の特別展示や季節展示 ○図書リストの作成・配布 ○地域や関係課催事でのおはなし会・紙芝居 ○インターンシップ・職場体験・図書館見学 ○市立学校・地域文庫・各種団体への団体貸出 ○団体貸出に伴う図書の輸送						
事業の目的	閲覧、貸出、レファレンスといった伝統的な図書館サービスを基礎として、市民各層に、読書活動を推し進めるための方策を提供している。特に、単独で読書や図書に出会うことが難しい乳幼児や「子ども」に対して、本の紹介役を担う「おとな」(成人関係者)と図書館が連携することで、読書を介した健康で文化的な若年世代の心豊かな育成を目指している。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
		説明	平成13年の「読書活動推進に関する法律」制定を受けて、15年には「奈良県基本計画」が策定された。また17年には「文字活字文化振興法」が制定されるなど関連法令等が整備され、県内市町村は順次推進に着手している。当市においても前述の「推進計画」を策定して、具体的な事業実施を行っている。								
	市の関与の必要性を評価してください	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
	やめた場合の影響は	説明	学校、幼稚園、保育所、地域文庫関連団体、おはなし会、読書関連ボランティア団体、市関係部局間の調整事務を図書館が担っており、法整備(第3次)や奈良県計画(第2次)、県内情勢の観点から事業の中止は実情にそぐわない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	児童書の貸出冊数			196,273	200,000	187,098	200,000	200,000	200,000	
	活動指標①	おはなし会開催数			80	100	79	100	100	100	
	活動指標②	ブックスタート参加者数			1,000	1,000	944	1,000	1,000	1,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,423	2,354	2,532	2,066			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2,423	2,354	2,532	2,066			
正職員		従事者数(単位:人)			3.15	2.45	2.45	1.90			
		人件費(c)			18,279	13,982	13,982	10,843			
トータルコスト(a)+(c)			20,702	16,336	16,514	12,909					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	「榎原市子ども読書活動推進計画」に則り事業を展開している。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	1歳半健診のブックスタートに始まり、1～3歳の赤ちゃん絵本の読み聞かせ、4歳～おはなし会といった図書館と乳幼児との段階的な係わりを持たせることで読書への興味を継続して持ってもらうことに効果が見られる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民参加が可能な分野で、ボランティアや関連団体との協働を推し進めてきた。民間関係者の中には、図書館担当者にはない豊かな経験を有している人材も含まれており、そうした人的資源が果たしている貢献は小さくない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	学校図書館の整備は教育総務課等、ブックスタート事業は健康増進課に予算措置をお願いしている状況である。また、無償ボランティアの参画で成立している事業も多く、従来から予算措置を伴わない方策で対応しており、削減の余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地元の図書館としての信用力や対応力を発揮できる事業分野であると捉えている。図書館の取組の中でも、「事業」としての意味合いが強い。子どもたちの健全な育成に関心を寄せる大人は多く、住民参加意識の高まりから、ボランティア活動や官民協働に意欲的な市民も多い。そうした有意の市民団体やボランティアが取組に参加できるよう門戸を広めることにより、人的経費の節減と民間側に存在する優れたノウハウや技量を取り込むことで読書の啓発を果たしていきたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明		図書館職員の中で読書活動推進計画を民間と協働して行っていく技能を有する司書の資格を持つ職員の採用と配置が望めない中、新たな予算確保に拠らないゆるやかな拡大を目指す。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	昆虫館管理事業									
	担当部名	魅力創造部	担当課名	世界遺産・文化資産活用課(昆虫館)	課長名	岸本 裕史					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	昆虫館管理事業									
事業の開始年度	平成	1	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	昆虫館			事業の内容説明	効率的で安定した運営を行うため、受付及び清掃業務は一体として非常勤職員にて行い、各種のメンテナンスは専門を有する業者に委託することにより適切かつ安全に実施する。入館者増の取り組みとして、昆虫や野生生物等に関する特別展、企画展等のイベントなどを積極的に市のホームページや広報誌、昆虫館機関紙等に情報を発信する。						
事業の目的	子どもだけではなく大人も自然や命の大切さを学び、理解できるような施設の環境づくりを行い、効率的に安定した運営、宣伝をすることで、昆虫館への誘致や入館者の満足度を高める。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	入館者数(人)			81,771	74,000	94,702	75,000	75,000	75,000	
	活動指標①	案内啓発回数(回)			34	24	28	24	24	24	
	活動指標②	ミュージアムショップ運営業務(円)			1,948,290	2,000,000	2,613,020	2,100,000	2,110,000	2,120,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			48,079	30,599	29,866	32,631			
		歳入(b)	受益者負担額			19,241	20,125	23,248			20,142
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			0	0	0			0
		(a) - (b) = 一般財源			28,838	10,474	6,618	12,489			
正職員		従事者数(単位:人)			2.45	2.25	3.35	2.95			
		人件費(c)			14,217	12,841	19,118	16,836			
トータルコスト(a)+(c)			62,296	43,440	48,984	49,467					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(入館者数)			0.76	0.55	0.52	0.65				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	FM(ファシリティマネジメント)による施設の自主点検に基づき、機械類の改修等が計画的に進み、自然環境や生物多様性、命の大切さについて学習できる場の提供や常設展示や特別展、企画展の展示方法の工夫、観察会や講座等のイベントの充実により、学校の校外学習などの活動にもよく利用されてきている。						
評価	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	自然環境についての関心が高く、生物多様性や昆虫・生き物等についての昆虫館が情報の発信・提供を行うと同時に、子どもから大人まで自然環境などについて学べる学習施設(自然史系博物館)として徐々にではあるが生涯学習の場として充実してきている。						
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない		
			説明	無料の情報誌の掲載や新聞、マスコミ等に情報提供し、入館者増大を図る。本館自体の機械関係等が老朽化等で維持管理費が年々増加している。更に新館部分の維持管理等にも費用がかかり維持経費は増加傾向にある。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		マスコミや無料の情報誌への掲載、昆虫や生き物、野生生物等に関する特別展や企画展等のイベントなどを積極的に市のホームページやフェイスブック等のSNSを活用しながら、広報誌や当館の機関紙等にて情報発信する。また、クラフトづくりなどの参加・体験型の小人数制のミニイベント的なことを実施し、入館者増大を図る。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	マスコミや無料の情報誌への掲載を引き続いて行いながら、シニア世代や修学旅行生等の割引区分を考慮しながら、入館者増を図る。また、生涯学習の場としての利用を推進していく。今後は、本館自体の機械関係等の維持管理費や新館部分の維持管理費が増加傾向にある。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業							
P L A N 計 画	事務事業名	家庭教育支援事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	社会教育推進事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 — 年度						
対象	幼児の親子		事業の内容説明	多くの保護者が集まる機会(未就園児登園日、土・日の保護者会等)や育児サークルなどで、幼児期に一番大切な心身の発達を遊びなどの中から学んでもらう学習の場を保護者に提供する。また父親が参加しやすい休日を開催日とし、子どもと関わりやすい体育遊びや、1歳までの赤ちゃんとの触れ合いを通して父親に子育て参加を促す。同じ子育ての悩みを持つ参加者同士の交流ができる場の提供を行う。							
事業の目的	家庭教育の充実と、家庭の子育て力を高めるため、ライフステージに応じた学習機会の提供や、育児相談・子育てサークルの支援等を行う。また、父親の子育てへの参加促進を目的とする。										
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明 幼児と保護者が触れ合って遊びながら、親同士の交流をうながし、子育ての悩みや不安を解消する機会が減少する。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	講座参加率	参加数/定数	112	100	103	100	100	100		
	活動指標①	参加者数		4,662	4,000	4,777	4,000	4,000	4,000		
	活動指標②	講座数		70	60	70	60	60	60		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,986	2,108	1,925	2,108			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,986	2,108	1,925	2,108			
正職員		従事者数(単位:人)			0.30	0.25	0.25	0.30			
		人件費(c)			1,741	1,427	1,427	1,712			
トータルコスト(a)+(c)			3,727	3,535	3,352	3,820					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	講座への申込者は多く、また父親の参加が増えていることから、事業目的の達成度は向上している。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	子育てに対する不安を抱く親に対し、遊びを通じて子どもとの関わりを持つ方法を学べるため申込者も多い。また参加者同士の交流につながり、子育ての悩みが軽減され家庭の子育て力が高まると思われる。				
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	指導と安全確保に努めるためには相当の人員が必要であり、必要経費は人件費のため削減は困難。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		各講座において、参加者へのアンケート調査や講座終了後の参加者同士の自発的なつながりの継続を促してきている。 参加者のニーズを的確につかむことにより事業の方向性を見極め、有効な子育て支援事業としたい。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明		保護者の育児の悩みを軽減し、父親の子育てへの参加を促す事業として実施していくことにより、ひいては少子化対策につながることになる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	高齢者大学推進事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	高齢者大学推進事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	60歳以上の市民			事業の内容説明	「生活科学」、「美術・工芸」、「歴史・郷土」、「国際関係」、「文学」、「スポーツ・保健」、「政治・経済」、「福祉・ボランティア」の8つのコースがあり、定員は各コース30名。学習は同じコースを2ヶ年で、年8回(合計16回)受講してもらう。12回以上の出席者には卒業証書を、8回から11回の出席者には修了証書を授与する。						
事業の目的	高齢者が心豊かに生きがいのある生活設計するために幅広い学習の場を提供し、学んだことを地域社会に還元できる高齢者の育成を目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	地方公共団体は、高齢者施策を策定し実施する責務を有するため、高齢者大学校は有効な施策であり、市の関与が必要となる。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明 高齢者人口が増加していく中で、生涯学習の機会を提供する事業であり、高齢者に対する有効な施策が減少することになる。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	受講生数 (人)			200	234	230	240	240	240	
	活動指標①	出席率 (%)			82	85	84	85	85	85	
	活動指標②	講座開催数			64	64	64	64	64	64	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			14,035	10,798	10,687	11,123			
		歳入(b)	受益者負担額			1,663	1,920	1,832			1,840
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			12,372	8,878	8,855	9,283			
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.20	0.20	0.25			
		人件費(c)			1,451	1,141	1,141	1,427			
トータルコスト(a)+(c)			15,486	11,939	11,828	12,550					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	高齢者の増加に伴いニーズは高く、市民にも認知されていると考える。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	高齢者に幅広い学習の場を提供することにより生涯学習の推進につながる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	事業費として人件費・講師謝金・教室の借上料であり、低減余地はほぼない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受講者のニーズに合った講座を開催することにより、学習意欲と満足度を高め、受講者数増につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	高齢化社会に対応した生涯学習のきっかけづくりとなるように、事業内容を改良しながら継続する。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	社会教育委員・社会教育指導員・社会教育主事							
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち					
		施策	1	生涯学習の充実					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	報酬給与費・社会教育推進事業							
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	社会教育委員・社会教育指導員・社会教育主事			事業の内容説明	社会教育委員会議、県・近畿・全国研究大会参加、先進地視察研修を開催し、日々教育委員会の諮問に応えるべく調査・研究を行い、教育委員会議への報告、並びに関係課に事業見直しの意見・助言を行っている。 行政は委員会議の開催運営の事務局として会議・研修の計画、実施、資料の収集、情報提供を行い市の生涯学習・社会教育の推進を行う。また、国・県・他市町村との連絡調整や庁内の連携を行う。				
事業の目的	社会教育委員をはじめ社会教育指導員、社会教育主事等職員の資質の向上と社会教育の推進を目的とする。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
		説明	教育基本法、社会教育法、 檜原市社会教育委員に関する条例及び檜原市社会教育委員の会議運営要項、檜原市社会教育指導員に関する規則により社会教育行政を行っている。						
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	市民の学習に対する需要及び学習の成果の評価に関する調査、地域の実情に即した学習方法の開発、市民の学習に関する指導者や助言者に対する研修など様々な社会教育に関する事業に支障をきたす。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	会議・研修会出席率(%)参加人数/対象者		88	87	87	87	87	87
	活動指標①	会議・研修会開催数(回)		24	24	23	24	24	24
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		937	1,176	917	1,501		
		歳入(b)	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
		(a) - (b) = 一般財源		937	1,176	917	1,501		
正職員		従事者数(単位:人)	0.55	0.40	0.40	0.55			
		人件費(c)	3,192	2,283	2,283	3,139			
トータルコスト(a)+(c)		4,129	3,459	3,200	4,640				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	社会教育への建議・意見具申・助言を受け、生涯学習や社会教育の推進のために事業に反映している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	住民の意向を社会教育行政に反映し、市の生涯学習・社会教育の推進に貢献している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	社会教育委員会出席報酬費、会議運営費、2年に1回の県外研修費、全国・近畿の研究大会参加費用のみである。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		社会教育委員は行政と市民が協働で、住民の要望・地域の課題などを反映する良き助言者であり、地域の社会教育力を向上させる大きな力となっている。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 社会教育委員会議の内容の充実。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	社会教育推進事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	社会教育推進事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	幼児から高齢者			事業の内容説明	発達段階に応じた教室や講座を開催する。 一般成人対象…生涯学習セミナー、家庭教育学級 青少年対象…夏休みワクワク体験学習、かしはら探検隊 高齢者…生涯学習セミナー						
事業の目的	生涯学習社会を目指し、幼児期から高齢者までが自発的意思に基づき、人生のあらゆる時期に、必要に応じ自己に適した手段および方法を自ら学び、学習ができるよう多様な学習機会を提供し、教育力を高める。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	何かを学びたいと感じたときに、学習要求を学習行動に気軽に移してもらうために市の関与が必要となる。学習者みずから学ぶことを欲した要求課題(個人の要求)にのみ対応するのではなく、学習者が学ぶことを要請された必要課題(社会の要請)も提供する必要がある。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明	生涯学習を通じて知識欲の向上や高齢者の生きがいづくりの機会を提供する事業である。よって公的な生涯学習の場が減少する。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	生涯学習セミナーの参加率 %			40	59	27	60	60	60	
	活動指標①	生涯学習セミナーの参加者 延べ数 人			3,523	6,300	3,366	6,400	6,400	6,400	
	活動指標②	生涯学習セミナーの応募者数 人			109	510	24	530	530	530	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			5,239	5,424	7,563	8,995			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			5,239	5,424	7,563	8,995			
正職員		従事者数(単位:人)			1.30	1.05	1.05	1.30			
		人件費(c)			7,544	5,992	5,992	7,419			
トータルコスト(a)+(c)			12,783	11,416	13,555	16,414					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	生涯学習セミナーの回数を減らしたため、計画を下回っている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	参加者が減少しているが3,000人以上の数字があり、貢献度はあると考えている。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない	
		説明	事業経費は、講師に対する謝金・家庭教育学級運営委託料・会場借上料がであり、低減余地はあまりない。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民のニーズを把握し、興味を持てる講座等の企画。また情報発信のためのチラシやポスターの掲示場所を工夫する。参加申込については、ハガキだけでなくEメール・FAXによる応募も検討。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する いつでも、どこでも、誰もが学びたいときに学べる機会を提供できるよう、企画運営していく。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	成人式運営事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	成人式運営事業									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	当該年に20歳になる新成人			事業の内容説明	成人の日に成人式祝賀式典を開催。新成人代表として、市内6中学校の代表者で実行委員会を立ち上げ、式典で述べる「新成人誓いの言葉」の作成や、式典後のアトラクションを自ら企画運営。						
事業の目的	新成人を対象に責任ある大人としての自覚と行動を促し、新しい門出を祝福するため。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	式典は市主催で行っているが、アトラクション部分については実行委員が企画運営している。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	伝統行事として行われてきた式典であり、次世代を担う新成人の門出を祝い、自立と責任を促す意義のあるものであると考えている。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	出席者			860	1,010	985	1,010	1,010	1,010	
	活動指標①	対象者数			1,301	1,300	1,239	1,265	1,265	1,265	
	活動指標②	応援職員数			35	32	37	32	32	32	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,580	2,718	2,698	2,941			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2,580	2,718	2,698	2,941			
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.20	0.20	0.25			
		人件費(c)			1,451	1,141	1,141	1,427			
トータルコスト(a)+(c)			4,031	3,859	3,839	4,368					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	出席率が80%前後で推移しているが、対象者数からみても成果は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	大人としての自覚と行動を促すという事業目的からみても貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	主な経費は会場借上料、舞台設営委託料などである。コスト低減は難しい。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		行政主体でなく、市内6中学校の代表者による実行委員会において新成人自ら内容を企画運営することにより、社会人となってからも役立つ経験となることが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	D
説明		記念行事を新成人代表自らが企画運営することにより、式典に参画している意識を持ち、参加率が増えるよう内容を工夫して継続していく。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	生涯学習推進事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	1	生涯学習の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	社会教育推進事業								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	市民		事業の内容説明	市民が生涯のいつでも、どこでも、自ら学習できる環境や多様なニーズに応えた学習機会の提供を行う。また、学習によって習得した知識・経験を活かし、地域のコーディネータとして学校と地域を連携させ、教育支援活動を行う。						
事業の目的	市民一人ひとりが自発的かつ主体的に多様な学習を通し、学んだことを地域に還元し生きがいのある人生を過ごすこと。地域の教育力を向上させ地域の課題を解決するための力を養い、習得した知識・経験を備えた地域のコーディネーターとして学校と地域を繋ぐ役割を担い、地域社会全体で教育支援活動を実施し、地域コミュニティを活性化することを目的とする。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	生涯学習に対する多様な需要をふまえ、適切に対応するために必要な学習の機会の提供及びその奨励を行うことにより、生涯学習の振興に寄与する。また地域を活かした豊かな学びの創出により、将来を担う子どもたちを育成することは市が主体的に関わるべき事業である。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	生涯学習の機会の提供及びその奨励など生涯教育行政が滞り、市民の学習の機会や、まち全体での将来を担う子どもたちの育成・地域コミュニティの活性化を図る機会が減少する。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	講座・事業参加率	参加人数/募集人数		55	80	45	80	80	80
	活動指標①	事業開催数(学校地域パートナーシップ)			22	22	22	22	22	22
	活動指標②	延参加人数(地域学級+コーディネータ)			1,255	2,500	1,284	2,500	2,500	2,500
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			6,420	6,620	6,198	6,742		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)		3,535	3,813	3,310	3,894		
		(a) - (b) = 一般財源			2,885	2,807	2,888	2,848		
正職員		従事者数(単位:人)		0.45	0.40	0.40	0.45			
		人件費(c)		2,611	2,283	2,283	2,568			
トータルコスト(a)+(c)			9,031	8,903	8,481	9,310				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	習得した知識・経験を活かす場として学校・地域パートナーシップ事業がその受け皿として機能している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	生涯学習の充実を図る上で非常に大きいと考える。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明 コスト面ではこれ以上の改善は見込めない状況である。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		参加者の増加を図り地域活性化につなぐ効果が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	事業内容の充実・改善を図りながら継続する。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	地域生涯学習推進委員事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課	課長名	加藤智治				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	1	生涯学習の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	社会教育推進事業費								
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度			
対象	地域生涯学習推進委員			事業の内容説明	地域生涯学習推進委員を対象に生涯学習に関する講演会、交流会、先進地視察研修を開催し、委員の活動状況や地域の生涯学習への取り組みの情報交換や意見交換を行う。					
事業の目的	市民が生涯学習活動を進めるにあたり、その普及及び推進を図り地域の教育力向上を目指す。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律 樺原市地域生涯学習推進委員の設置に関する規程								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
			説明	地域における生涯学習の推進に影響し、地域教育力が減退する。						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	会議・研修会出席率(%) 参加人数/対象者		54	80	60	80	80	80	
	活動指標①	会議・研修会開催数 (回)		2	2	2	2	2	2	
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		600	660	660	660			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		600	660	660	660			
正職員		従事者数(単位:人)		0.40	0.30	0.30	0.40			
		人件費(c)		2,321	1,712	1,712	2,283			
トータルコスト(a)+(c)		2,921	2,372	2,372	2,943					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地区公民館を中心に、生涯学習事業が活発に行われ、地域住民への生涯学習情報の収集・発信において自治会との連携を密にしながら地域へ浸透している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域生涯学習推進委員が中心となり、地域の実情に沿った事業の実施や学習機会の提供を行っており、地域の生涯学習コーディネーターの役割を担っている。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	地域での活動はほとんど無料のボランティア活動で行われており、必要経費は報償費がほとんどであり、現時点でコスト低減は見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		地域の核となる地域学習推進委員の継続的な活動が協働のまちづくりにつながる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							
		説明	地域の核となる地域学習推進委員の継続的な活動が必要である。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	公民館管理運営事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	市立公民館管理運営費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	公民館本館・分館利用者			事業の内容説明	公民館本館と分館には、講堂、会議室、研修室、和室、料理調理室等、住民のニーズに応える部屋があり、毎月利用調整を図っている。周知は、広報「かしはら」やインターネット(e古都なら)で行っている。また、中央公民館本館・分館の快適な場を提供するために適正な維持管理を行う。						
事業の目的	住民の生涯学習や日常生活に最も身近な交流の場として、生涯学習グループ・サークル等の活動を支援し、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与し、快適な学習環境を提供する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	生涯学習の機会や環境を充実させ、自主学習サークルの活動を支援し、知識や教養を高めあう場が必要であるため。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	生涯学習の機会や場が失われるため、自主学習サークルの活動ができなくなる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	館利用率(%)			33	30	33	30	30	30	
	活動指標①	館利用者数			102,202	95,000	103,146	95,000	95,000	95,000	
	活動指標②	利用件数			9,857	9,000	10,116	9,000	9,000	9,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			44,575	44,565	42,353	43,655			
		歳入(b)	受益者負担額			7,512	7,019	7,402			7,466
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			37,063	37,546	34,951	36,189			
正職員		従事者数(単位:人)			0.70	0.70	0.55	0.55			
		人件費(c)			4,062	3,995	3,139	3,139			
トータルコスト(a)+(c)			48,637	48,560	45,492	46,794					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	再任用職員(週5日勤務1人、週3日勤務3人)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	利用者数・利用件数ともに、前年度に比べ増加している。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	安定した生涯学習施設を運営することで、定期的かつ継続的に個人や団体の学習活動の場が確保でき、豊かに生きがいのある生活を送ることができる生涯学習社会の実現・達成に高く貢献している。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	利用者に節電を促したり、グリーンカーテンやよしずを設置したりして、経費節減に努めてはいるが、設備を含めた公民館の老朽化による維持費や古い備品の買い替えに支出がかさむことが予想される。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		公民館利用団体へのスケジュール予約の方法を現在の手法を継続しつつ、利用者に公平性の確保、負担の軽減および利便性の向上を目指すとともに、適正な建物等の維持管理を実施することで、快適な学習環境を提供することが期待できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	生涯学習の機会提供事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	市立公民館管理運営費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	市内在住者・在勤者(教室参加者)			事業の内容説明	市民の多彩な趣味・教養・学習ニーズに応えるべく、教養講座や生活文化講座を34教室開催した。公民館主催講座終了後も、自主サークル結成や既存活動グループに入会して、趣味や学習を継続される方もおられ、生涯学習のきっかけづくりの機会を提供している。						
事業の目的	各世代に対応した生涯学習教室を開催することにより、市民が充実した生きがいのある人生を過ごすためのきっかけづくりの機会を提供する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明 市の主催教室終了後、自主サークルを結成するなど継続的に学習を行い、自主グループの人数が増加していることから、生涯学習へのきっかけづくりの機会や継続性が失われる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	公民館利用団体登録数			81	90	91	93	95	97	
	活動指標①	教室開講数			28	30	34	32	32	32	
	活動指標②	教室延べ参加人数			2,980	3,500	3,855	3,600	3,600	3,600	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			3,995	3,933	4,339	4,147			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			3,995	3,933	4,339	4,147			
正職員		従事者数(単位:人)			0.70	0.70	0.65	0.65			
		人件費(c)			4,062	3,995	3,710	3,710			
トータルコスト(a)+(c)			8,057	7,928	8,049	7,857					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要	
		説明	教室終了後のアンケート結果から、満足しているという回答が多数を占めており、主催教室の役割としては十分な成果が出ている。					
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	少子高齢化社会が進むなか、誰もが健康で生き生きとした生活が送れるように、各世代が生きがいを持って学習を続けられる生涯学習社会の構築に寄与している。					
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	教室の材料費は参加者負担であるが、各種教室は充実した内容が多いため、見直しによる低減は難しい。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		子どもからお年寄りまで中央公民館の主催する教室に参加し、その後、自主サークルの結成や既存グループへの入会につながるような生涯学習の機会を提供することで、公民館が十分活用されるよう図っていく。応募者数の多かった教室は継続しつつ、市民の多彩な趣味・学習ニーズに応えることが、生涯学習のきっかけづくりとして期待される。					
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明		事業を現状維持しながら、各種教室が更に充実した内容となるよう企画・立案していく。						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	地区公民館維持・管理運営事業								
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち						
		施策	1	生涯学習の充実						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	地区公民館等管理運営費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	地区公民館利用者			事業の内容説明	現在11館ある地区公民館を平成18年4月から指定管理者制度を導入し、地区公民館の活性化と地域住民のニーズに応えられるよう、地元の11地区の自治委員会に管理運営を委託している。また、市ホームページに地区公民館の概要を掲載している。					
事業の目的	市内11地区において、住民が文化活動やレクリエーション活動等の事業を活発に行う場を提供し、地域住民相互の交流活動を推進し、市民の教養の向上及び社会福祉の増進に貢献する。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	市の関与の必要性を評価してください	説明	社会教育法において、公民館は住民の教養の向上のため市町村が設置することとなっている。そして、地域においても生涯学習の機会や環境の充実を図ることにより、学習グループやサークル等の活動を支援し、知識や教養を高めあう生涯学習の場が必要であるため。							
やめた場合の影響は	1	1	非常に大きい	2	やや大きい	3	克服できる範囲内	4	ほとんど無い	
		説明	地区において、公民館の役割と目的を果たせなくなる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	利用者数	120,930	135,500	133,150	136,000	136,000	136,000		
	活動指標①	利用団体数	3,111	3,400	2,970	3,450	3,450	3,450		
	活動指標②									
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		180,911	58,601	56,865	150,098			
		歳入(b)	受益者負担額	163	172	180	162			
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	1,033						
		(a) - (b) = 一般財源		179,715	58,429	56,685	149,936			
正職員		従事者数(単位:人)	0.80	0.80	0.90	0.90				
		人件費(c)	4,642	4,566	5,136	5,136				
トータルコスト(a)+(c)		185,553	63,167	62,001	155,234					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地区公民館は地域に根付いた住民の拠り所となっている施設であり、各地区自治委員会によって柔軟かつ円滑な管理運営がなされれている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地区自治会・地元団体・サークル等に対して、定期的に活動する場を提供していることで、多くの地区住民の生涯学習の場としての役割を果たしている。また教育のほか、福祉、子育て、環境そして防災機能などの拠点として、地区に高い貢献を果たしている施設である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	地区自治委員会に管理運営を委ねており、自治委員会の意思を最大限に尊重することを前提としながらではあるが、自治委員会の意識向上を目指す中ではコストの通減可能であると思われる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		建物や設備の老朽化が著しく進んでいるため、利用者が安全で安心して活動できる場を提供できるよう施設機能の改善を進めていく。そして、地区公民館が活性化することで、地区住民のふれあいが広がり、連帯感がより強くなることが期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
4 廃止又は休止する			5 完了する							
		説明	地区公民館が、地元地域の生涯学習の拠点として、また、地域の拠り所となるふれあいの場として活性化できる役割を担う事業として継続する。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	美術展覧会開催事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	社会教育課(中央公民館)	課長名	加藤智治					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	4	市民の自立と個性を活かすまち							
		施策	1	生涯学習の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	市立公民館管理運営費									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	市民 出品資格は市内在住・在勤・在学者(高校生以上の年齢の方)			事業の内容説明	日本画、洋画、書道、写真、彫塑工芸の5部門で作品を募集する。6日間の会期中、万葉ホール3階展示ギャラリーに展示している。優秀作品については、各部門ごとに市展賞をはじめ8つの賞を設け、表彰式を行う。						
事業の目的	優れた美術作品を展示し、市民の芸術文化への関心を深めるとともに、芸術活動のより一層の振興を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明 市民の生涯学習として、市民レベルでの文化・芸術との振興を高揚させる場が必要である。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	出品作品数			268	280	252	290	290	290	
	活動指標①	来場者数			2,177	2,150	1,915	2,300	2,300	2,300	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,503	2,365	2,607	2,540			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2,503	2,365	2,607	2,540			
正職員		従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.20	0.20			
		人件費(c)			2,321	2,283	1,141	1,141			
トータルコスト(a)+(c)			4,824	4,648	3,748	3,681					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	出品点数は過去の実績と比べても同様であるが、市展出品の制作を公民館で行う自主グループもあることから、意欲的な活動の目標となっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	学習意欲の高揚や生きがい・やりがいにつながっており、市展開催の貢献度は高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	会場の使用料、会場の設営、審査員の謝礼などが主なコストであるが、経費削減の余地はある。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		文化・芸術活動の振興の面から、文化振興課と共催しPR活動を活発に行うことで、来場者や出品者を増加させることにより、芸術分野における生涯学習に関わり携わる市民の増加につながる。また、公民館を利用している自主グループの成果発表の場を開催することが本来の公民館事業と考えていることから、出品者のモチベーションの向上を促し、来場者にはより深い芸術への関心を高める効果が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			今後も継続的に文化・芸術の情報を発信し、市民の文化・芸術活動を推進することから、文化振興課へ事業実施の手法を引き継ぎ、経費削減も含めた改善をしていく。							